令 和 ６ 年 度

草加八潮消防組合決算審査意見書

‖ 一 般 会 計 ‖

草加八潮消防組合監査委員

㊢

草加八潮監第２８号
令和７年１０月２４日

草加八潮消防組合管理者　瀬　戸　百合子　様

草加八潮消防組合監査委員　中　村　幸　彦

草加八潮消防組合監査委員　小　川　利　八

令和６年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により、審査に付されました令和６年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について、草加八潮消防組合監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

㊢

草加八潮監第２８号
令和７年１０月２４日

草加八潮消防組合副管理者　大　山　　　忍　様

草加八潮消防組合監査委員　中　村　幸　彦

草加八潮消防組合監査委員　小　川　利　八

令和６年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により、審査に付されました令和６年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について、草加八潮消防組合監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目　　　次

令和６年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見

Ⅰ　審査の種類 …… 1
Ⅱ　審査の対象 …… 1
Ⅲ　審査の期間 …… 1
Ⅳ　審査の着眼点 …… 1
Ⅴ　審査の実施内容 …… 1
Ⅵ　審査の結果 …… 1
Ⅶ　審査の概要 …… 2
　１　一般会計 …… 2
　　⑴　決算収支 …… 2
　　⑵　歳　入 …… 4
　　⑶　歳　出 …… 12
　２　実質収支に関する調書 …… 19
　３　財産に関する調書 …… 19
　　⑴　公有財産 …… 19
　　⑵　物　品 …… 19
　４　むすび …… 20

一般会計決算審査資料 …… 24
　資料１　一般会計歳入決算額前年度比較表 …… 24
　資料２　一般会計財源別（自主財源・依存財源）前年度比較表 …… 26
　資料３　一般会計歳出決算額前年度比較表 …… 28
　資料４　職員年齢分布 …… 30

（注１）　文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

　また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

　なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

（注２）　数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

（注３）　表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引きしています。

（注４）　各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」　当該数値はあるが単位未満のもの
「－」　当該数値がない又は資料中、比率が1,000％以上のもの
「△」　マイナス

一　　般　　会　　計

令　和　６　年　度　草　加　八　潮　消　防　組　合
一　般　会　計　歳　入　歳　出　決　算　審　査　意　見

Ⅰ　審　査　の　種　類

決算審査（地方自治法第２３３条第２項）

Ⅱ　審　査　の　対　象

１　令和６年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算

２　令和６年度実質収支に関する調書

３　令和６年度財産に関する調書

Ⅲ　審　査　の　期　間

令和７年８月２９日から令和７年１０月２１日まで

Ⅳ　審　査　の　着　眼　点

１　決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。

２　決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。

３　予算現額に対する収入未済の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。

４　予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

５　財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

Ⅴ　審査の実施内容

令和６年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数も正確であるかについて関係諸帳簿及び証拠書類との照合等により確認するとともに、例月出納検査の結果等を参考とするなどにより審査を行いました。

Ⅵ　審　査　の　結　果

審査に付された令和６年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、監査基準に準拠して審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

Ⅶ　審査の概要

1　一般会計

(1)　決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

（単位：円）

区　　　　　　　分	6　年　度	5　年　度	比較増減
予　算　現　額	6, 428, 689, 840	5, 122, 798, 100	1, 305, 891, 740
歳　入　決　算　額（A）	5, 102, 201, 012	4, 430, 275, 384	671, 925, 628
歳　出　決　算　額（B）	4, 185, 482, 412	4, 021, 869, 436	163, 612, 976
形　式　収　支（A－B）（C）	916, 718, 600	408, 405, 948	508, 312, 652
翌年度へ繰り越すべき財源（D）	738, 203, 000	174, 363, 840	563, 839, 160
実　質　収　支（C－D）（E）	178, 515, 600	234, 042, 108	△ 55, 526, 508
繰　上　償　還　額（F）	0	0	0
実質単年度収支（E＋F）（G）	178, 515, 600	234, 042, 108	△ 55, 526, 508

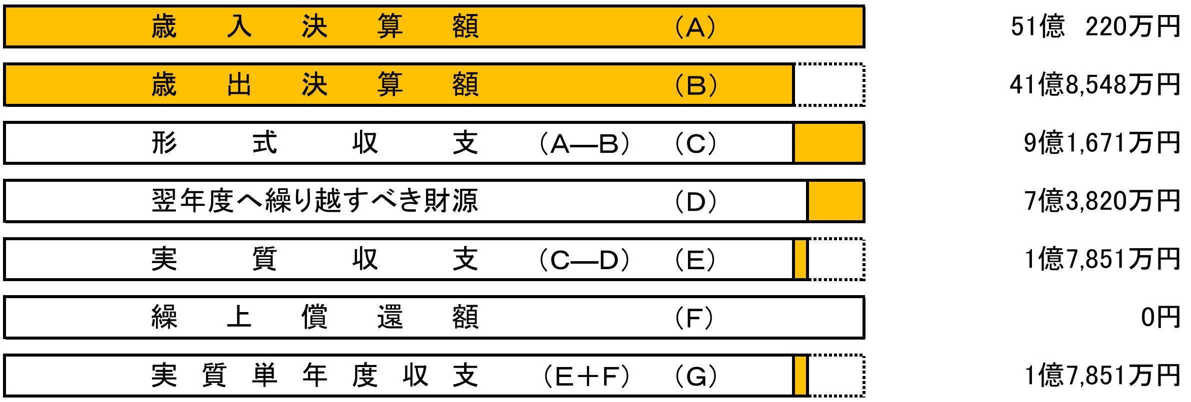
（注） 令和5年度の実質収支額は、令和6年度において組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

予算現額は 64億2, 868万円で、前年度に比べ 13億589万円（25. 5%）増加しています。
これに対する決算額は、次のとおりです。

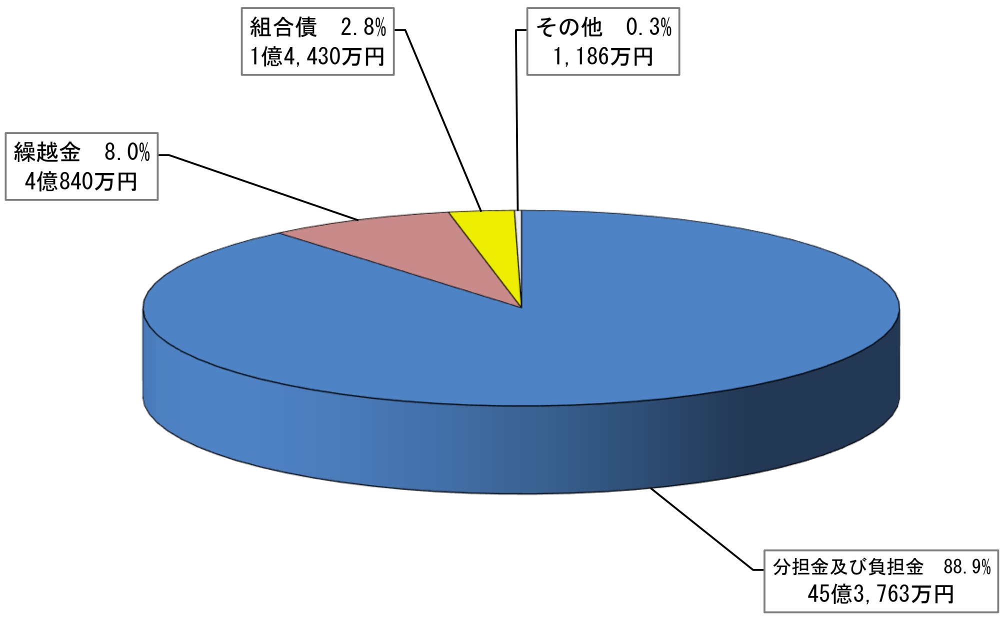
歳　入　51億　220万円（予算現額に対する割合　79. 4%）
歳　出　41億8, 548万円（予算現額に対する割合　65. 1%）

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 9億1, 671万円（前年度に比べ 5億831万円増加）となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 7億3, 820万円を控除した実質収支は 1億7, 851万円（前年度に比べ 5, 552万円減少）となります。

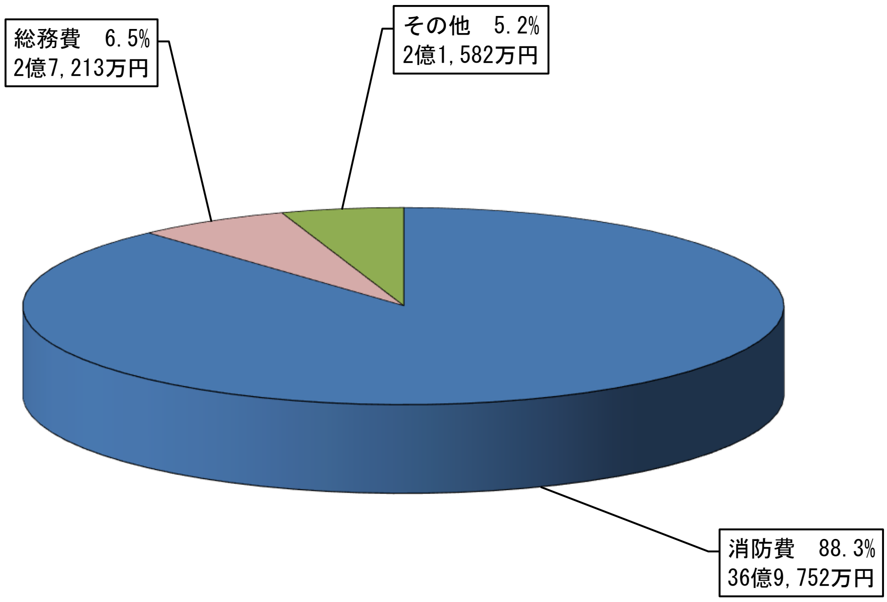
なお、実質単年度収支は、繰上償還額がないことから実質収支と同額の 1億7, 851万円（前年度に比べ 5, 552万円減少）となります。



歳 入 決 算 額　51億 220万円



歳 出 決 算 額　41億8,548万円



⑵　歳　　入

歳入決算状況は、次のとおりです。

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	6,428,689,840	5,102,201,012	5,102,201,012	△ 1,326,488,828	79.4	100.0
5	5,122,798,100	4,430,275,384	4,430,275,384	△ 692,522,716	86.5	100.0
増減	1,305,891,740	671,925,628	671,925,628	△ 633,966,112	△ 7.1	0.0

予算現額 64億2,868万円に対する収入済額（歳入決算額）は 51億220万円（収入率79.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 13億2,648万円減少しています。

款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

組合債	13億2,800万円	減少
諸収入	234万円	増加

収入済額を款別にみますと、次表の款別歳入決算額のとおり、前年度に比べ 6億7,192万円(15.2%)増加しています。

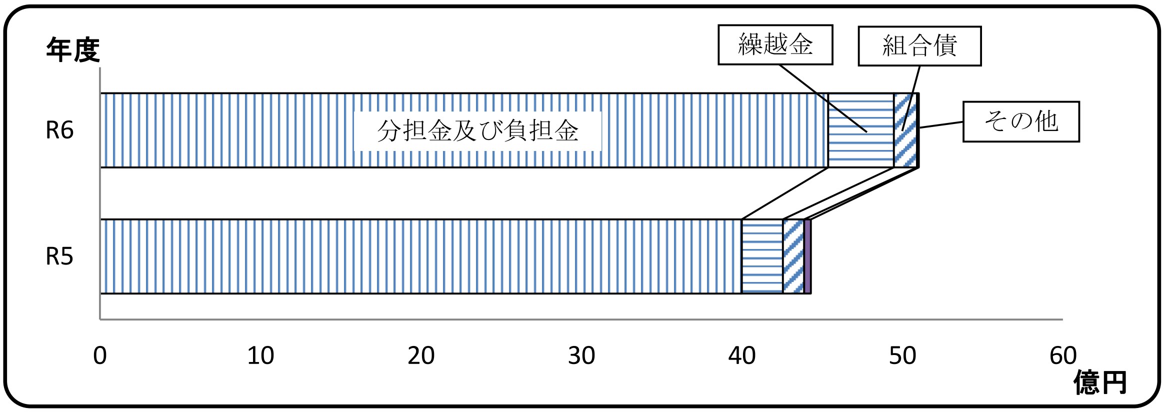
この主な内訳は、次のとおりです。

分担金及び負担金	5億3,851万円	増加
繰越金	1億5,261万円	増加
組合債	1,200万円	増加
国庫支出金	2,899万円	減少

款別歳入決算額

（単位：円・％）

款		６　年　度	構成比	５　年　度	比較増減
1	分担金及び負担金	4,537,633,000	88.9	3,999,117,000	538,516,000
2	使用料及び手数料	2,686,784	0.1	4,209,933	△ 1,523,149
3	国　庫　支　出　金	0	0.0	28,998,000	△ 28,998,000
4	財　産　収　入	4,168,582	0.1	4,550,590	△ 382,008
5	寄　附　金	0	0.0	0	0
6	繰　越　金	408,405,948	8.0	255,794,503	152,611,445
7	諸　収　入	5,006,698	0.1	5,098,358	△ 91,660
8	組　合　債	144,300,000	2.8	132,300,000	12,000,000
－	県　支　出　金	―	―	207,000	△ 207,000
合　計		5,102,201,012	100.0	4,430,275,384	671,925,628



その他
使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、諸収入、県支出金

また、調定額 51億220万円に対する収入率は 100.0％（前年度 100.0％）で、収入未済額はありません。

財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

自主財源	49億5,790万円	構成比 97.2%	（前年度 96.4%）	0.8ポイント増
依存財源	1億4,430万円	構成比 2.8%	（前年度 3.6%）	0.8ポイント減

財源別の収入済額は、前年度に比べ自主財源では 6億8,913万円（16.1%）増加しています。

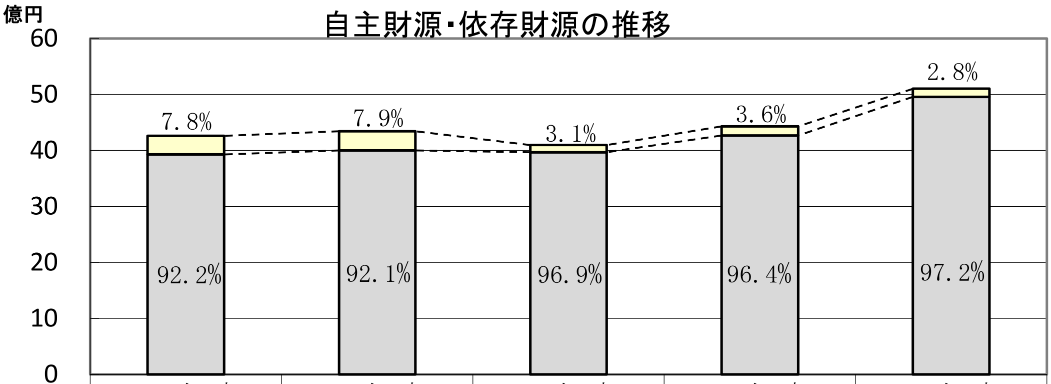
この主な内訳は、次のとおりです。

分担金及び負担金	5億3,851万円	増加
繰越金	1億5,261万円	増加

一方、依存財源では 1,720万円（10.7%）減少しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

国庫支出金	2,899万円	減少
組合債	1,200万円	増加



	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
依存財源	331,470,000	341,620,330	129,019,000	161,505,000	144,300,000
自主財源	3,928,767,844	4,000,663,308	3,967,664,148	4,268,770,384	4,957,901,012

また、組合債の年度末現在高は、次のとおりです。

（単位:円）

年度 ＼ 区分	発 行 額	元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高
6 年 度	144,300,000	214,225,446	601,040,878
5 年 度	132,300,000	203,771,446	670,966,324
増 減	12,000,000	10,454,000	△ 69,925,446

組合債の年度末現在高は 6億104万円で、前年度に比べ 6,992万円（10.4%）減少しています。

これは、消防車両整備事業債等の発行額 1億4,430万円に対し、元金 2億1,422万円を償還したことによるものです。

第　1　款　　　分担金及び負担金 （決算構成比:88.9%）

《組合構成市からの負担金収入です。》

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 対予算	収入率 対調定
6	4,537,633,000	4,537,633,000	4,537,633,000	0	100.0	100.0
5	3,999,117,000	3,999,117,000	3,999,117,000	0	100.0	100.0
増減	538,516,000	538,516,000	538,516,000	0	0.0	0.0

予算現額 45億3,763万円に対する収入済額は 45億3,763万円（収入率 100.0%）です。
また、収入済額は、前年度に比べ 5億3,851万円（13.5%）増加しています。

本年度の負担金収入（収入済額）の内訳は、次のとおりです。

（単位:円）

区分／構成市	共通経費	単独経費	負担額
草　加　市	2,671,847,000	736,781,000	3,408,628,000
八　潮　市	989,722,000	139,283,000	1,129,005,000

（注） 構成市の経費負担について

経費負担は、組合規約により構成市が個別に負担する単独経費と共同で処理するための共通経費の２種類があります。

共通経費の負担割合は、前年度１月１日現在の住民基本台帳人口の割合により算出されます。

（単位:%）

区分・年度／構成市	共通経費の負担割合				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
草　加　市	73.01	73.13	73.10	72.97	72.91
八　潮　市	26.99	26.87	26.90	27.03	27.09

第 2 款　　使用料及び手数料（決算構成比:0.1%）

《行政財産の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	2,917,000	2,686,784	2,686,784	△ 230,216	92.1	100.0
5	3,217,000	4,209,933	4,209,933	992,933	130.9	100.0
増減	△ 300,000	△ 1,523,149	△ 1,523,149	△ 1,223,149	△ 38.8	0.0

予算現額 291万円に対する収入済額は 268万円（収入率 92.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 23万円減少しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料（危険物関係許可等手数料）　38万円　減少

消防使用料（職員駐車場使用料）　14万円　増加

また、収入済額は、前年度に比べ 152万円（36.2%）減少しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料（危険物関係許可等手数料）　138万円　減少

消防使用料（職員駐車場使用料）　13万円　減少

第 3 款　　国庫支出金（決算構成比:0.0%）

《国から消防組合に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	329,000	0	0	△ 329,000	0.0	—
5	29,316,000	28,998,000	28,998,000	△ 318,000	98.9	100.0
増減	△ 28,987,000	△ 28,998,000	△ 28,998,000	△ 11,000	△ 98.9	△100.0

予算現額 32万円に対し収入済額はありません。

これは、予定した消防団設備整備費補助金が補助の対象外とされたことによるものです。

第 4 款　　財産収入 （決算構成比：0．1％）

《消防組合の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	4,443,000	4,168,582	4,168,582	△ 274,418	93.8	100.0
5	4,299,000	4,550,590	4,550,590	251,590	105.9	100.0
増減	144,000	△ 382,008	△ 382,008	△ 526,008	△ 12.1	0.0

予算現額 444万円に対する収入済額は 416万円（収入率 93.8％）で、予算現額と収入済額との比較では 27万円減少しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料）　27万円　減少

また、収入済額は、前年度に比べ 38万円（8.4％）減少しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料）　38万円　減少

第 5 款　　寄 附 金 （決算構成比：0．0％）

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	－
5	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	－
増減	0	0	0	0	0.0	－

本年度、寄附金はありません。

第 6 款　　繰越金（決算構成比:8.0%）
《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	408,406,840	408,405,948	408,405,948	△ 892	100.0	100.0
5	255,795,100	255,794,503	255,794,503	△ 597	100.0	100.0
増減	152,611,740	152,611,445	152,611,445	△ 295	0.0	0.0

収入済額は 4億840万円で、前年度に比べ 1億5,261万円（59.7%）増加しています。
これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源 1億7,436万円と、前年度の実質収支額 2億3,404万円で構成されています。
本年度に繰り越された事業の財源内訳は、次のとおりです。

逓次繰越財源充当額（一般財源）	1億7,126万円
繰越明許費財源充当額（一般財源）	309万円

なお、実質収支額は、本年度、組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

第 7 款　　諸収入（決算構成比:0.1%）
《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	2,660,000	5,006,698	5,006,698	2,346,698	188.2	100.0
5	2,046,000	5,098,358	5,098,358	3,052,358	249.2	100.0
増減	614,000	△ 91,660	△ 91,660	△ 705,660	△ 61.0	0.0

予算現額 266万円に対する収入済額は 500万円（収入率 188.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 234万円増加しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

雑入（消防指令業務共同運用負担金返還金）	176万円	皆増

また、収入済額は、前年度に比べ 9万円（1.8%）減少しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

救急業務受託事業収入（東京外環自動車国道救急業務支弁金）	69万円	減少
雑入（自動車燃費補償金）	62万円	皆減
雑入（履行遅延に伴う損害賠償金）	49万円	皆減
雑入（消防指令業務共同運用負担金返還金）	176万円	皆増

第 8 款　　組 合 債（決算構成比：2．8%）

《消防組合が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

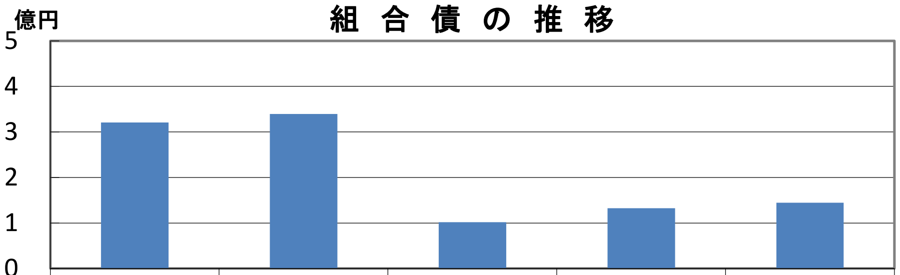
（単位：円・%）

年度＼区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 対予算	収入率 対調定
6	1,472,300,000	144,300,000	144,300,000	△ 1,328,000,000	9.8	100.0
5	828,800,000	132,300,000	132,300,000	△ 696,500,000	16.0	100.0
増減	643,500,000	12,000,000	12,000,000	△ 631,500,000	△ 6.2	0.0

収入済額は 1億4,430万円で、前年度に比べ 1,200万円（9.1%）増加しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

消防車両整備事業債（高規格救急自動車整備事業）	4,340万円	増加
消防団施設整備事業債（草加市消防団施設整備事業）	1,330万円	増加
消防指令システム整備事業債（消防指令業務共同運用事業）	430万円	皆増
消防車両整備事業債（消防車両整備事業）	5,090万円	皆減

組合債の推移及び内訳は、次のとおりです。



	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
■起債額	320,500,000	339,600,000	101,800,000	132,300,000	144,300,000

（単位：円）

区分＼年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
消防車両整備事業債	156,800,000	292,100,000	68,500,000	68,200,000	60,700,000
消防団車両整備事業債	30,100,000	11,600,000	33,300,000	37,500,000	38,100,000
消防施設整備事業債					
消防団施設整備事業債		35,900,000		26,600,000	39,900,000
消防水利整備事業債	7,100,000				
消防指令システム整備事業債	126,500,000				4,300,000
消防資機材整備事業債					1,300,000
合　計	320,500,000	339,600,000	101,800,000	132,300,000	144,300,000

⑶ 歳　　出

歳出決算状況は、次のとおりです。

（単位：円・%）

区分＼年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,428,689,840	4,185,482,412	1,863,203,000	380,004,428	65.1
5	5,122,798,100	4,021,869,436	866,263,840	234,664,824	78.5
増減	1,305,891,740	163,612,976	996,939,160	145,339,604	△ 13.4

予算現額 64億2,868万円に対する支出済額（歳出決算額）は 41億8,548万円（執行率 65.1%）で、不用額は 3億8,000万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1億6,361万円（4.1%）増加しています。
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	1億3,370万円	増加
総務費	1,964万円	増加
公債費	1,105万円	増加

なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

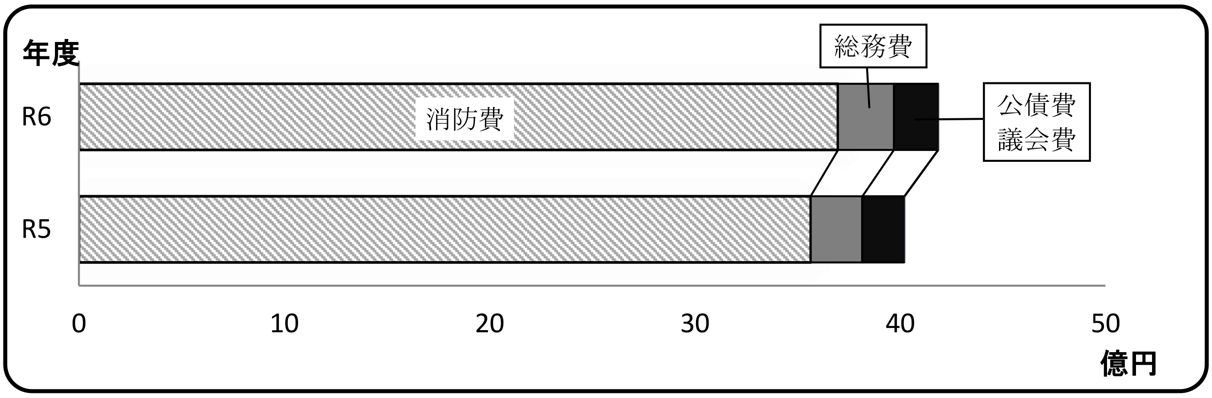
翌年度繰越額は 18億6,320万円で、前年度に比べ 9億9,693万円（115.1%）増加しています。
翌年度繰越額の内訳は、消防費の草加消防署（消防局機能含む）建設工事監理業務委託料 3,343万円及び建設工事費 18億2,976万円の継続費逓次繰越です。

不用額は、前年度に比べ 1億4,533万円（61.9%）増加しています。
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	1億2,902万円	増加
公債費	1,490万円	増加

款別歳出決算額 (単位:円・%)

款		６ 年 度	構成比	５ 年 度	比較増減
1	議 会 費	542,798	0.0	1,335,852	△ 793,054
2	総 務 費	272,138,107	6.5	252,497,542	19,640,565
3	消 防 費	3,697,522,059	88.3	3,563,812,450	133,709,609
4	公 債 費	215,279,448	5.2	204,223,592	11,055,856
5	予 備 費	―	―	―	―
合 計		4,185,482,412	100.0	4,021,869,436	163,612,976



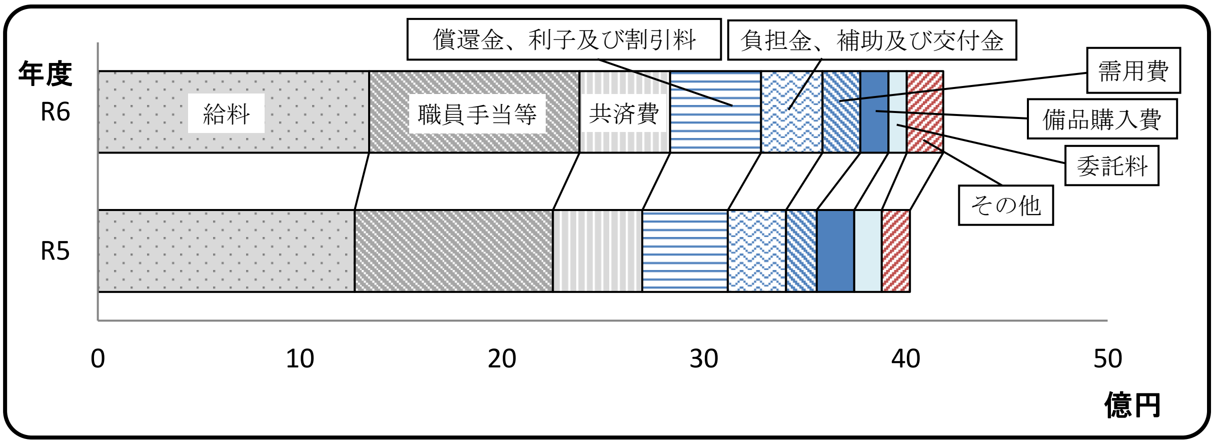
また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。
なお、主な増減は、次のとおりです。

給料	7,122万円	増加
職員手当等	6,032万円	増加
需用費	3,661万円	増加
工事請負費	3,543万円	増加
備品購入費	4,711万円	減少
委託料	4,505万円	減少

節別歳出決算額

（単位：円・%）

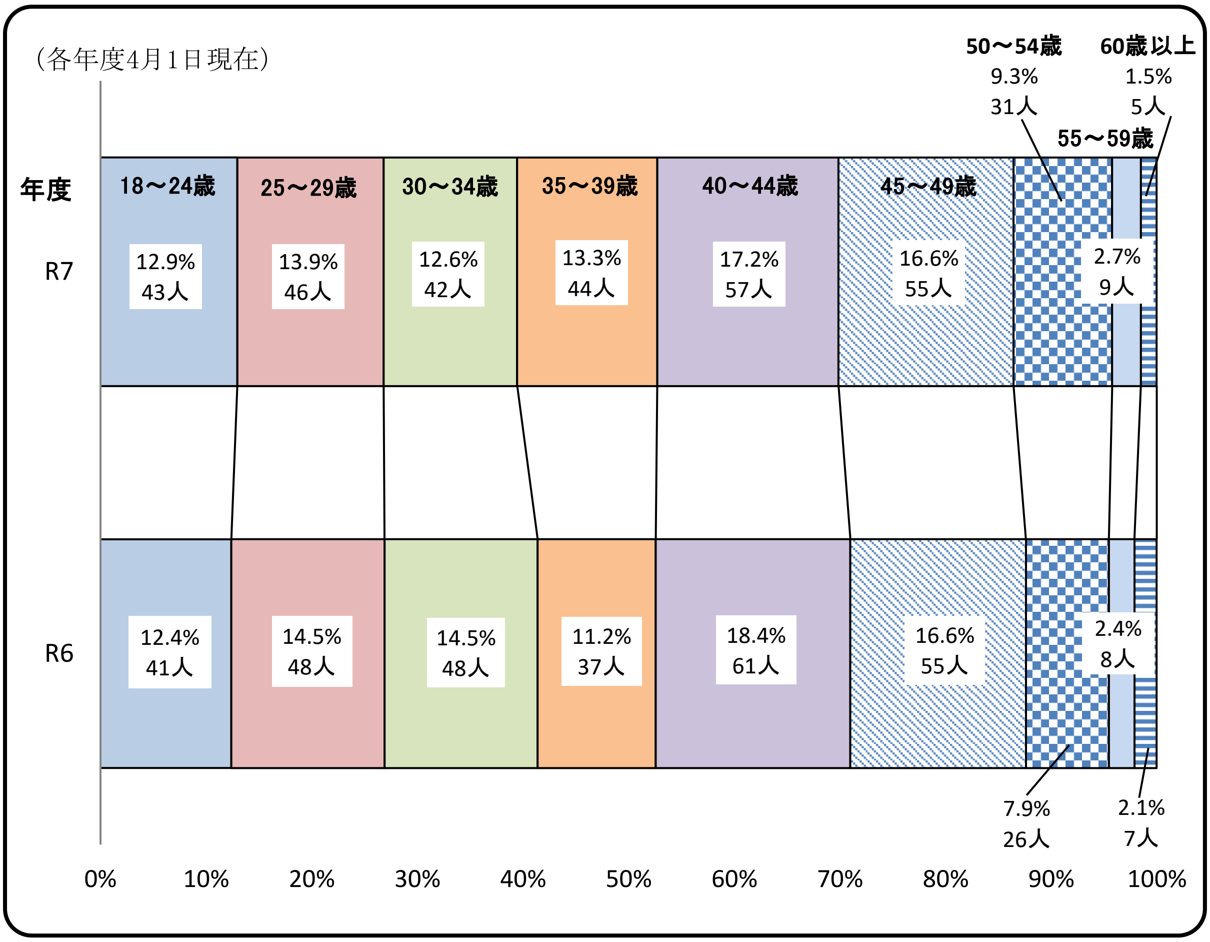
節		６ 年 度	構成比	５ 年 度	比較増減
1	報酬	6,952,717	0.2	35,734,274	△ 28,781,557
2	給料	1,342,802,995	32.1	1,271,581,352	71,221,643
3	職員手当等	1,042,132,758	24.9	981,806,838	60,325,920
4	共済費	449,334,551	10.7	442,998,269	6,336,282
5	災害補償費	300,000	0.0	40,000	260,000
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0
7	報償費	498,000	0.0	542,000	△ 44,000
8	旅費	33,786,675	0.8	5,584,192	28,202,483
9	交際費	78,000	0.0	75,000	3,000
10	需用費	188,251,632	4.5	151,634,461	36,617,171
11	役務費	20,252,079	0.5	20,407,884	△ 155,805
12	委託料	91,108,118	2.2	136,161,530	△ 45,053,412
13	使用料及び賃借料	29,897,138	0.7	29,011,746	885,392
14	工事請負費	78,279,040	1.9	42,846,200	35,432,840
15	原材料費	303,376	0.0	88,761	214,615
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0
17	備品購入費	138,748,657	3.3	185,868,447	△ 47,119,790
18	負担金、補助及び交付金	303,994,000	7.3	287,658,382	16,335,618
19	扶助費	0	0.0	0	0
20	貸付金	0	0.0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	7,689,720	0.2	3,985,105	3,704,615
22	償還金、利子及び割引料	449,321,556	10.7	423,355,995	25,965,561
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0
24	積立金	0	0.0	0	0
25	寄附金	0	0.0	0	0
26	公課費	1,751,400	0.0	2,489,000	△ 737,600
27	繰出金	0	0.0	0	0
合　　計		4,185,482,412	100.0	4,021,869,436	163,612,976



その他
報酬、災害補償費、報償費、旅費、交際費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、補償、補填及び賠償金、公課費

年齢区分別職員構成の推移

２か年の年齢区分別職員構成の推移は、次のとおりです。



なお、関連資料として決算審査資料の「資料４　職員年齢分布」に「年齢別職員数」を掲載しています。

職員の退職等及び任用の状況

２か年の職員の退職等及び任用の状況は、次のとおりです。

(単位:人)

退職等の状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)							
定年	勧奨	自己都合	死亡	分限退職	懲戒免職	再任用満了	合計
3	3	3	0	0	0	4	13

任用の状況(令和7年4月1日)					
新規採用				再任用	合計
高校卒	短大卒	大学卒	小計		
1	5	3	9	5	14

実員数
令和7年4月1日
332

退職等の状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)							
定年	勧奨	自己都合	死亡	分限退職	懲戒免職	再任用満了	合計
0	0	7	1	0	0	9	17

任用の状況(令和6年4月1日)					
新規採用				再任用	合計
高校卒	短大卒	大学卒	小計		
6	3	3	12	4	16

実員数
令和6年4月1日
331

(注)条例定数359人

第 1 款　　議 会 費 (決算構成比:0.0%)

《議会費は、組合議会議員の報酬及び組合議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分＼年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,141,000	542,798	0	1,598,202	25.4
5	2,141,000	1,335,852	0	805,148	62.4
増減	0	△ 793,054	0	793,054	△ 37.0

予算現額 214万円に対する支出済額は 54万円 (執行率 25.4%) で、不用額は 159万円です。

主な支出済額は、報酬 49万円です。

支出済額は、前年度に比べ 79万円 (59.4%) 減少しています。

これは主に、行政視察見合わせに伴う旅費の皆減によるものです。

不用額は、前年度に比べ 79万円 (98.5%) 増加しています。

主な不用額は、旅費 136万円です。

第 2 款　　総 務 費 (決算構成比:6.5%)

《総務費は、主に消防行政の運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分＼年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	276,657,000	272,138,107	0	4,518,893	98.4
5	256,393,000	252,497,542	0	3,895,458	98.5
増減	20,264,000	19,640,565	0	623,435	△ 0.1

予算現額 2億7,665万円に対する支出済額は 2億7,213万円 (執行率 98.4%) で、不用額は 451万円です。

主な支出済額は、償還金、利子及び割引料 2億3,404万円、負担金、補助及び交付金 2,096万円、委託料 806万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1,964万円 (7.8%) 増加しています。

これは主に、前年度繰越金に係る構成市への返還金の増加によるものです。

不用額は、前年度に比べ 62万円 (16.0%) 増加しています。

主な不用額は、委託料 163万円、需用費 110万円、使用料及び賃借料 78万円です。

第３款　　消防費（決算構成比:88.3%）

《消防費は、常備消防と消防団の運営に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,907,742,840	3,697,522,059	1,863,203,000	347,017,781	62.6
5	4,648,071,100	3,563,812,450	866,263,840	217,994,810	76.7
増減	1,259,671,740	133,709,609	996,939,160	129,022,971	△ 14.1

予算現額 59億774万円に対する支出済額は 36億9,752万円（執行率 62.6%）で、不用額は3億4,701万円です。

主な支出済額は、人件費を除き、高規格救急自動車購入費（2台） 7,337万円、繰越明許費である機械器具置場建設工事費（草加市消防団） 4,299万円、消防ポンプ自動車購入費（草加市消防団） 3,190万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1億3,370万円（3.8%）増加しています。

これは主に、車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用は減少しましたが、防火水槽解体工事費及び機械器具置場建設工事費（草加市消防団）等が増加し、減少を上回ったことによるものです。

翌年度繰越額は 18億6,320万円で、継続費逓次繰越としての草加消防署（消防局機能含む）建設工事監理業務委託料 3,343万円及び建設工事費 18億2,976万円です。

不用額は、前年度に比べ 1億2,902万円（59.2%）増加しています。

主な不用額は、公有財産購入費 1億8,535万円、需用費 4,519万円、職員手当等 2,531万円です。

第４款　　公債費（決算構成比:5.2%）

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	232,149,000	215,279,448	0	16,869,552	92.7
5	206,193,000	204,223,592	0	1,969,408	99.0
増減	25,956,000	11,055,856	0	14,900,144	△ 6.3

予算現額 2億3,214万円に対する支出済額は 2億1,527万円（執行率 92.7%）で、不用額は 1,686万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 1,105万円（5.4%）増加しています。

これは主に、元金償還金の増加によるものです。

また、不用額は、前年度に比べ 1,490万円（756.6%）増加しています。

主な不用額は、利子償還金 1,606万円です。

第 5 款　　予 備 費（決算構成比:—）

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、使途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

（単位:円・%）

区分／年度	当初予算額	充　用　額	予算現額（充用残額）	執　行　率
6	10,000,000	0	10,000,000	0.0
5	10,000,000	0	10,000,000	0.0
増減	0	0	0	0.0

（注）執行率は、当初予算額に対する充用額で算出しています。

本年度、予備費の充用はありません。

2　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められました。

3　財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

(1)　公有財産

①　土　地

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行　政　財　産	17,198	0	0	17,198

土地は、本年度中の増減はありません。

②　建　物

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行　政　財　産	10,743	39	0	10,782

建物は、前年度に比べ 39㎡増加しています。

これは、草加市消防団第１分団第１部機械器具置場の改築により増加したものです。

(2)　物　品

（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車　　　　両	93	5	3	95
事務機械類（取得価格 50 万円以上）	0	0	0	0
その他の備品類（取得価格 50 万円以上）	268	10	6	272

物品のうち車両については、新規購入が５台、廃棄が３台です。新規購入車両は、消防ポンプ車等２台、救急車２台、乗用車１台です。廃棄車両は、消防ポンプ車等１台、救急車２台です。

4　む す び

近年、気候変動の影響や都市開発による自然環境の変化から、災害の頻発化・激甚化への影響が深刻化しています。さらに、老朽化したインフラは重大な社会課題であり、災害時における被害拡大や機能不全が懸念されており、多角的な視点でより一層の災害対策の強化が求められています。

このような中、草加八潮消防組合では、消防の広域化によるスケールメリットを活かし、大規模災害にも耐え得る消防力の強化や住民サービスの向上に重点を置いた取組を推進しています。

⑴　決算収支について

令和６年度一般会計の決算総額は、歳入決算額 51億220万円、歳出決算額 41億8,548万円で、前年度に比べ、歳入額は 6億7,192万円、歳出額は 1億6,361万円それぞれ増加しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 9億1,671万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 7億3,820万円を差し引いた実質収支は 1億7,851万円となります。

なお、実質単年度収支は、繰上償還額がないことから、実質収支と同額の 1億7,851万円となります。

⑵　歳入について

一般会計の予算現額 64億2,868万円に対する歳入決算額は 51億220万円（収入率 79.4%）で、前年度に比べ 6億7,192万円（15.2%）増加しています。

この要因としては、草加消防署（消防局機能含む）建設工事に係る構成市負担金（分担金及び負担金）の増加及び逓次繰越財源充当額（繰越金）の皆増によるものです。

なお、構成市負担金の歳入に占める割合は 88.9%です。

⑶　歳出について

一般会計の歳出決算額は 41億8,548万円（執行率 65.1%）で、前年度に比べ 1億6,361万円（4.1%）増加しています。

この要因としては、車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用は減少しましたが、防火水槽解体工事費及び機械器具置場建設工事費（草加市消防団）等が増加し、減少を上回ったことによるものです。

また、令和６年度の更新車両は、草加消防署西分署及び草加消防署北分署配備の高規格救急自動車並びに八潮消防署配備の連絡車、さらに草加市消防団及び八潮市消防団の消防ポンプ自動車各１台となります。

⑷　今後の組合運営について

近年、日本の社会情勢は、少子高齢化による人口減少、それに伴う労働力不足や地域社会の活力低下、経済への影響など多くの課題を抱えています。当組合においても消防行政を維持・向上していく体制を構築するためには、安定的な人材確保、幅広い人材の活用や適正な労務管理の推進など柔軟な執行体制の検討を図るよう求めます。

さらに、気候関連災害は深刻化の一途を辿り、水災害の頻発化や大規模な林野火災の発生など、気候変動による社会的影響が無視できない状況となっており、加えて、連日の猛暑から熱中症による救急搬送の増加など救急体制がひっ迫しています。こうした中、救急活動の一助となるマイナンバーカードを活用した救急業務が令和７年 10 月から全国展開され、業務の円滑化が図られています。今後も救急業務高度化への対応や、住民の認知度・理解向上に努めるとともに、増大する救急需要への対策を強化し、より適切な救急活動が展開されるよう期待します。

また、国内におけるインフラの老朽化問題に対しては、全国各地で維持・管理を初め、防災・減災への重点的取組が進められていますが、財源不足や技術者不足など十分な対策が取れていない現状といえます。このような中、今年１月下旬、当組合の管轄内において大規模な道路陥没事故が発生し尊い命が奪われました。現在も活動内容等についてさまざまな視点で検討が進められていると思いますが、この事故を経て、当組合は消防行政を多角的、総合的に進化させることが務めであると考えます。今年は、多くの犠牲者を出した阪神・淡路大震災及び宗教カルトによる地下鉄サリン事件の発生から 30 年という節目の年でもあり、こうした大震災や特異的事故の教訓は次世代へ継承し、知識・技術を着実にアップデートしていく必要があります。住民からの信頼に応えるためにも、消防用ドローンを初めとする最新技術を活用するなど災害対策への取組を積極的に行うとともに、災害活動拠点となる新草加消防署については滞りなく建設工事を進め、消防体制の更なる強化に努めることを強く要望します。

一　般　会　計

決 算 審 査 資 料

一般会計決算審査資料
資料1　一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 / 款別	予算現額			調定額		
	6 (A)	5 (B)	(A)/(B)	6 (C)	5 (D)	(C)/(D)
1 分担金及び負担金	4,537,633,000	3,999,117,000	113.5	4,537,633,000	3,999,117,000	113.5
2 使用料及び手数料	2,917,000	3,217,000	90.7	2,686,784	4,209,933	63.8
3 国庫支出金	329,000	29,316,000	1.1	0	28,998,000	0.0
4 財産収入	4,443,000	4,299,000	103.3	4,168,582	4,550,590	91.6
5 寄附金	1,000	1,000	100.0	0	0	—
6 繰越金	408,406,840	255,795,100	159.7	408,405,948	255,794,503	159.7
7 諸収入	2,660,000	2,046,000	130.0	5,006,698	5,098,358	98.2
8 組合債	1,472,300,000	828,800,000	177.6	144,300,000	132,300,000	109.1
一 県支出金	—	207,000	皆減	—	207,000	皆減
合計	6,428,689,840	5,122,798,100	125.5	5,102,201,012	4,430,275,384	115.2

（単位:円・%）

収入済額			不納欠損額		収入未済額		収入率		決算額構成比（収入済額）	区分・年度 / 款別
							対予算	対調定		
6 (E)	5 (F)	(E)/(F)	6	5	6	5	6 (E)/(A)	6 (E)/(C)	6	
4,537,633,000	3,999,117,000	113.5	0	0	0	0	100.0	100.0	88.9	1 分担金及び負担金
2,686,784	4,209,933	63.8	0	0	0	0	92.1	100.0	0.1	2 使用料及び手数料
0	28,998,000	0.0	0	0	0	0	0.0	—	0.0	3 国庫支出金
4,168,582	4,550,590	91.6	0	0	0	0	93.8	100.0	0.1	4 財産収入
0	0	—	0	0	0	0	0.0	—	0.0	5 寄附金
408,405,948	255,794,503	159.7	0	0	0	0	100.0	100.0	8.0	6 繰越金
5,006,698	5,098,358	98.2	0	0	0	0	188.2	100.0	0.1	7 諸収入
144,300,000	132,300,000	109.1	0	0	0	0	9.8	100.0	2.8	8 組合債
—	207,000	皆減	—	0	—	0	—	—	—	ー 県支出金
5,102,201,012	4,430,275,384	115.2	0	0	0	0	79.4	100.0	100.0	合計

資料2　一般会計財源別（自主財源・依存財源）前年度比較表

財源別 ＼ 区分・年度		令和6年度 収入済額（A）	令和6年度 構成比	令和5年度 収入済額（B）	令和5年度 構成比
自主財源	分担金及び負担金	4,537,633,000	88.9	3,999,117,000	90.3
	使用料及び手数料	2,686,784	0.1	4,209,933	0.1
	財　産　収　入	4,168,582	0.1	4,550,590	0.1
	寄　附　金	0	0.0	0	0.0
	繰　越　金	408,405,948	8.0	255,794,503	5.8
	諸　収　入	5,006,698	0.1	5,098,358	0.1
	小　計	4,957,901,012	97.2	4,268,770,384	96.4
依存財源	国　庫　支　出　金	0	0.0	28,998,000	0.6
	組　合　債	144,300,000	2.8	132,300,000	3.0
	県　支　出　金	—	—	207,000	0.0
	小　計	144,300,000	2.8	161,505,000	3.6
合　計		5,102,201,012	100.0	4,430,275,384	100.0

(単位:円・%)

比較		区分・年度 / 財源別	
増減額(A―B)	増減率		
538,516,000	13.5	分担金及び負担金	自主財源
△ 1,523,149	△ 36.2	使用料及び手数料	
△ 382,008	△ 8.4	財産収入	
0	―	寄附金	
152,611,445	59.7	繰越金	
△ 91,660	△ 1.8	諸収入	
689,130,628	16.1	小計	
△ 28,998,000	△ 100.0	国庫支出金	依存財源
12,000,000	9.1	組合債	
△ 207,000	皆減	県支出金	
△ 17,205,000	△ 10.7	小計	
671,925,628	15.2	合計	

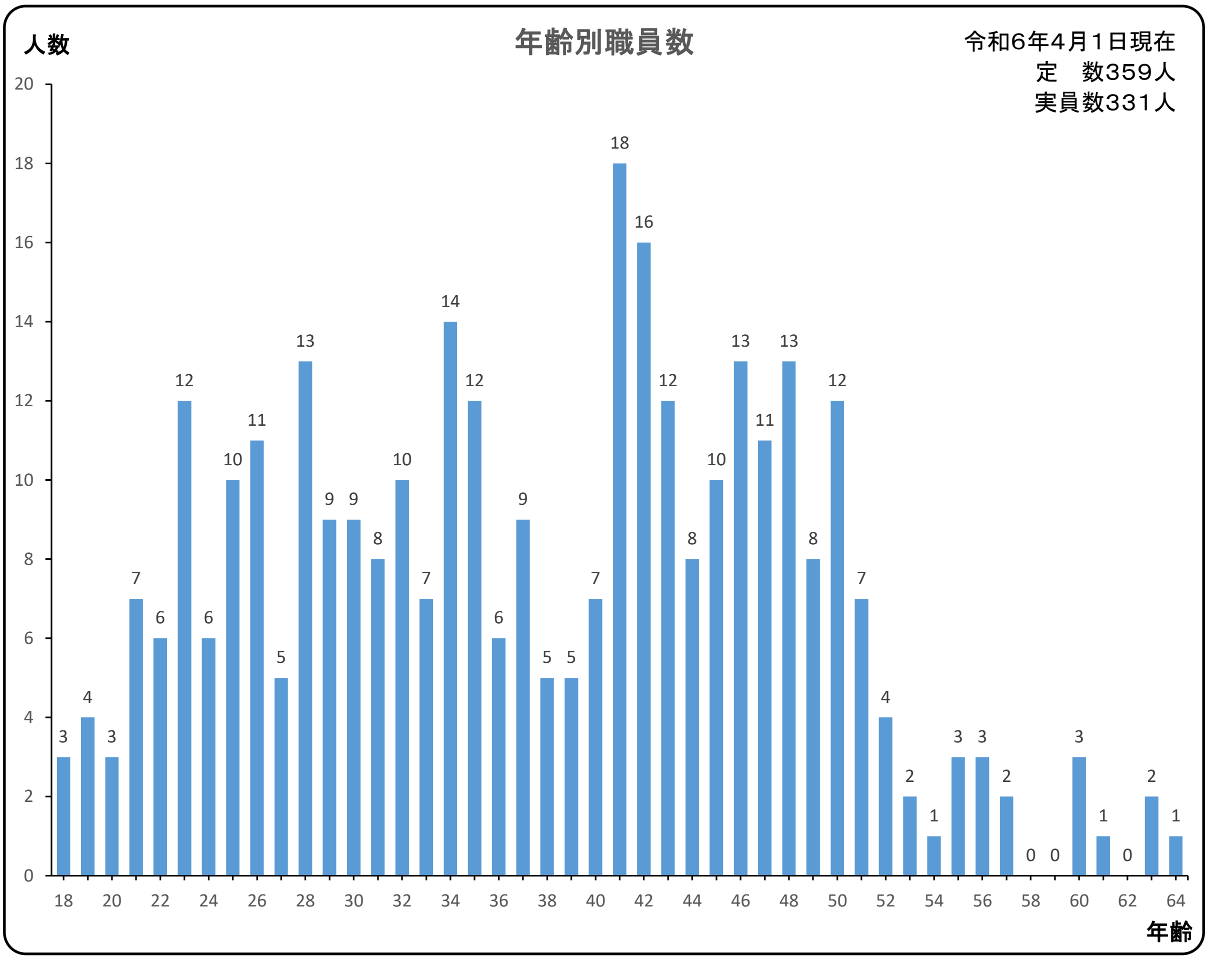
資料3　一般会計歳出決算額前年度比較表

区分・年度 款別	予算現額			支出済額		
	6 (A)	5 (B)	(A)/(B)	6 (C)	5 (D)	(C)/(D)
1 議会費	2,141,000	2,141,000	100.0	542,798	1,335,852	40.6
2 総務費	276,657,000	256,393,000	107.9	272,138,107	252,497,542	107.8
3 消防費	5,907,742,840	4,648,071,100	127.1	3,697,522,059	3,563,812,450	103.8
4 公債費	232,149,000	206,193,000	112.6	215,279,448	204,223,592	105.4
5 予備費	10,000,000	10,000,000	100.0	—	—	—
合計	6,428,689,840	5,122,798,100	125.5	4,185,482,412	4,021,869,436	104.1

（単位:円・%）

翌年度繰越額			不用額			執行率		決算額構成比(支出済額)		区分・年度 / 款別
6 (E)	5 (F)	(E)/(F)	6 (G)	5 (H)	(G)/(H)	6 (C)/(A)	5 (D)/(B)	6	5	
0	0	—	1,598,202	805,148	198.5	25.4	62.4	0.0	0.0	1 議会費
0	0	—	4,518,893	3,895,458	116.0	98.4	98.5	6.5	6.3	2 総務費
1,863,203,000	866,263,840	215.1	347,017,781	217,994,810	159.2	62.6	76.7	88.3	88.6	3 消防費
0	0	—	16,869,552	1,969,408	856.6	92.7	99.0	5.2	5.1	4 公債費
—	—	—	10,000,000	10,000,000	100.0	—	—	—	—	5 予備費
1,863,203,000	866,263,840	215.1	380,004,428	234,664,824	161.9	65.1	78.5	100.0	100.0	合計

資料4　職員年齢分布


年齢別職員数
人数
令和6年4月1日現在
定　数359人
実員数331人
20
18
16
14
12
10
8
6
4
2
0
3 4 3 7 6 12 6 10 11 5 13 9 9 8 10 7 14 12 6 9 5 5 7 18 16 12 8 10 13 11 13 8 12 7 4 2 1 3 3 2 0 0 3 1 0 2 1
18 20 22 24 26 28 30 32 34 36 38 40 42 44 46 48 50 52 54 56 58 60 62 64
年齢